

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 22 日

事業名称		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（特別会計）[包括的・継続的ケアマネジメント支援事業]						
予算科目	款 4	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費	目 1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業番号 1	
事業の種類別	<input type="checkbox"/> 市単独	<input type="checkbox"/> 補助対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)					
担当部署・課長名	高齢介護		課	地域包括ケア推進	係	課長名	伊野宮 崇	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	2 - 2		
【施策名】 高齢者保健福祉の推進					総合計画書 (ページ)	51		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・介護保険法に規定する被保険者			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ・各高齢者ほっと支援センターの担当区域における65歳以上の高齢者人口				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・多様な生活課題を抱えている高齢者が地域で安心してその人らしい生活を送れるように、必要なときに必要な社会資源を活用できるように、地域における連携・協働の体制づくりを行えるようにする。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①地域との連携数 ②医療機関との連携数 ③ケアマネジャー支援件数				
	③ そのために何をしましたか。 ・高齢者ほっと支援センターにおいて、介護保険法に規定する被保険者等に対する総合相談の窓口としてさまざまな相談に応じ、情報提供や関係機関との調整、ケアマネジャー支援、介護予防に関する必要な援助を行う。 ・市内の自治会長に対し、高齢者ほっと支援センターや見守りほっとすの紹介を行い、連携の協力依頼を行った。 ・様々な職種の人や地域住民に地域ケア会議へ参加してもらうことで、関係機関との連携を図った。 ・医療職・介護職が集う地域包括ケア推進会議を設置し、地域包括ケアシステム構築に向けた協議を行った。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①各高齢者ほっと支援センターにおいて対応した、総合相談件数(権利擁護相談件数、虐待相談件数含む) ②各高齢者ほっと支援センターにおいて対応した、総合相談実人数 ③ほっと支援センター相談協力員会議の参加者数 ④地域ケア会議開催回数 ⑤地域ケア会議参加者数 ⑥地域ケア会議研修参加者数(平成29年度は実施していない) ⑦地域包括ケア推進会議の開催回数				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標
	対象指標	①の数値	人	22,711	22,902	23,062		
成果指標	②の数値	①件 ②件 ③件	①7,811 ②1,431 ③73	①7,997 ②1,370 ③119	①217 ②1,729 ③181			
目標	②の目標値	①件 ②件 ③件		①7,811 ②1,431 ③73		①7,997 ②1,370 ③119	①7,997 ②1,370 ③119	
目標値設定の考え方 連携すべき機関数が大きく変動しないため、前年度実績を目標に設定した。								
活動指標	③の数値	①件 ②人 ③人 ④回 ⑤人 ⑥人 ⑦回	①30,674 ②7,575 ③159 ④4 ⑤295 ⑥— ⑦2	①32,361 ②8,780 ③84 ④4 ⑤329 ⑥53 ⑦2	①38,098 ②6,254 ③— ④7 ⑤275 ⑥106 ⑦1			
3 経費	事業費(実績)		円	87,145,593	87,580,605	77,877,217	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	17,138,906	16,999,061	15,433,604		
		特定財源	円	70,006,687	70,581,544	62,443,613		
	(うち受益者負担)		円	0	0	0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.7	0.7	0.7		
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
職員人件費(再任用以外)		円	5,777,100	5,770,800	5,817,000			
職員人件費(再任用)		円	0	0	0			
事業費+人件費		円	92,922,693	93,351,405	83,694,217			
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成29年度					
	(2) 環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に介護保険法改正があり、更なる地域包括ケアシステムの推進を図る動きの中で、本市においても地域包括支援センターを2か所から3か所へ増設した。 同改正にて、ますます地域包括ケアの中核的機関としての役割が求められており、地域包括支援センターの業務も増大していたため、兼務ではあるが、人員を増やした。 同改正にて、地域ケア会議が介護保険法に位置づけられた。 					

事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（特別会計）[包括的・継続的ケアマネジメント支援事業]				
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係	課長名 伊野宮 崇

5 市民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 地域ケア会議を行うにあたり、参加者である専門職や地域住民等に向けて、事前・事後にアンケートを実施したところ、「色々な人の意見を聞くことで、ペット問題改善への大枠が見えてきたのではないかと思います。意見の集約・提言の場になったのではないかと思います。」や、「色々な話を聞いて良かった。」という意見があった。				
	6 市民 協 働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない		取組手法：⑥情報提供・情報交換 ⑧その他（地域住民の会議への参加・高齢者支援への協力） 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
7 課 題	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 地域ケア会議を開催した後、意見がどのように集約されているのかの途中経過や、どのように形になったのかを必ず報告することで、参加者の高い意欲を維持してもらうようにする。				
	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 地域包括ケアシステムの構築のために、地域ケア会議や相談協力員会議の開催といった、地域や関係機関との連携がますます必要となる。しかしそうすると、ほっと支援センターの業務量が過大となる、負担の増加が見込まれる。				
8 施策 貢 献 状 況	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 地域や関係機関との連携がますます必要となるため、地域ケア会議への理解を深めてもらうために介護支援専門員やほっと支援センター職員だけでなく、さまざまな職種を対象とした、地域ケア会議研修を実施した。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 地域ケア会議にかかる事例を上げてもらうために、地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ声かけを行い、今よりももっと定期的に開催し、より多くの方に地域ケア会議に参加してもらうこと。				
9 今 後 の 方 向 性	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 高齢者保健福祉の推進 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 今後も高齢者人口増にあわせ、高齢者ほっと支援センターの新設または人員増等の改善策を検討し、業務量が過大な状態を防ぐと共に、資質向上を図ることが必要とされる。				
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・今後も資質向上のため、市の予算で組んでいる研修費用の中で、必要な研修を行えるよう、高齢者ほっと支援センターと検討し、体系的に実施していく。 ・法人への予算説明時などに、適正な配置をしてもらうよう依頼する。					